

4 課題抽出及び計画策定の考え方の整理

4-1 公共交通の課題

「総合連携計画」以降取り組んできた実施事業を考慮しつつ、須賀川市の地域特性と公共交通の現状把握や、市民ニーズ・交通実態調査結果などを踏まえ、公共交通を取り巻く課題を整理する。

課題① 高齢者の移動ニーズへの対応

須賀川市の高齢化率は2015年10月1日現在、25.4%と増加傾向で、老年人口は10年間（2005年～2015年）で約1.2倍に増加している。

買物、通院など日常生活の移動は、70歳以上で「自家用車」が減少し、「家族・知人の送迎」の割合が増加している。今後は、自家用車で自由に外出できない高齢者が増加し、通院、買物など外出に支障を及ぼすことが予想される。

また、市民アンケート調査によると、運転に対する考え方として高齢になるほど、運転に不安を感じる回答が高く、地域住民等へのインタビュー調査でも将来の移動に対する不安といった意見が多く、多くの地区で寄せられた。

公共交通は、通院、買い物及び公共施設利用などといった日常生活及び社会生活に不可欠な「地域の足」としての役割だけでなく、高齢者の交通事故防止などの視点からも、公共交通で移動しようとする高齢者の目的地・外出パターンに見合った移動手段の提供が必要である。

課題② 高校生の通学実態・ニーズへの対応

須賀川市内には、須賀川高校、須賀川桐陽高校、清陵情報高校、長沼高校の4校があり、路線バス利用実態調査によると、路線バス22系統のうち、10系統（広域路線バス4系統、市内路線バス6系統）で通学目的の割合が高く、通学路線として機能している。

また、市内循環バス利用実態調査では、東循環バスで通学目的での利用割合が高くなっている。一方で、高校生アンケート調査によると、高校生の通学手段は「車（家族等の送迎）」が約6割と多く、「路線バス」は12.0%を占めているが、高校の下校（登校）時間と合っていない理由により片道のみバスを利用している生徒も多い。

このため、高校生の通学実態・ニーズに合った、路線バスや市内循環バスの維持・確保を行う必要がある。

課題③ 公共交通機関同士の乗り継ぎ利便性の改善

須賀川市内の交通資源は鉄道、路線バス、市内循環バス、乗合タクシー、メガステージ循環バスなど多様な事業者により多数運行されているが、市域が東西方向に長く、市民の主な目的地である商業施設や医療機関などが須賀川駅周辺に分散し、他のエリアからこれら資源で移動する場合、乗継ぎが必要となる。

また、市民アンケート調査によると、運行サービスに対する満足度について「乗り継ぎのしやすさ」で不満度が鉄道、路線バスともに高く、また、市内循環バス利用実態調査でも改善して欲しいサービスとして「鉄道・路線バスとの乗継ぎ」が多いことがわかった。

現在運行中の公共交通機関全体の満足度を高めるためには、これらの現存する輸送サービスを活かし、横断的な連携によって最大限の効果を発揮できるよう、交通資源同士の利用しやすい接続、

乗り継ぎに関する負担の軽減や、運行情報案内の充実、待合環境の改善など交通結節点の機能強化により、利便性の高い公共交通ネットワークを確保することが必要である。

課題④ 交通不便地域の解消

須賀川市ではこれまで乗車効率の低い路線バスの運行エリアや、交通不便地域について、小規模需要に適した乗合タクシーを導入してきたものの、依然として西袋地区、仁井田地区、岩瀬地区、長沼地区など須賀川駅より西側エリアで広範囲に点在している。

市民アンケート調査や地域住民等へのインタビュー調査では、将来の移動に対する不安といった意見が寄せられている中で、交通不便地域の解消に向けた移動手段の確保が必要である。

課題⑤ 市民・来訪者に分かりにくい運行情報の改善や利用促進に向けた市民意識の醸成

市内を主に運行中の路線バスは、バス事業者や市ホームページ上に運行情報案内を掲載しているが、普段路線バスを使わない人や初めて来訪する人にとって行き先や乗り場などが分かりにくい状況である。

また、市民アンケート調査では、公共交通の利用促進策で「路線バスや乗合タクシーなどのルートや時刻表などを掲載した公共交通マップの作成・配布」が43.8%と2番目に高く、地域住民へのインタビュー調査や高校生アンケート調査でも運行情報に関する要望が多くなっている。

人口減少が見込まれる中で、公共交通を次世代に繋ぐためには、市民の協力や利用促進による新たな利用者の獲得が不可欠なため、利用者目線に立った分かりやすい情報提供の充実・改善や、公共交通の利用に対するより一層の意識の醸成が必要である。

課題⑥ 須賀川市～福島空港間のアクセス確保

福島空港へのアクセスは、郡山駅前と会津若松駅前バスターミナルを起終点としたリムジンバスが運行中である。

福島空港は、須賀川市だけでなく、全県的な空の玄関口であり、「須賀川市第8次総合計画（2017年12月策定）」で、交流人口の拡大に向けた福島空港の利活用促進が位置付けられているため、須賀川市～福島空港間のアクセス確保について広域的な視点で県などと連携しながら、政策的に検討を行う必要がある。

課題⑦ 多様な主体の連携による持続可能性の確保

公共交通に関する2017年の須賀川市行政負担額は、約9,160万円（路線バス：約7,000万円、市内循環バス：約710万円、乗合タクシー：約1,450万円）と財政的な負担が大きくなっている。

市民アンケート調査によると、日常的な移動は自家用車に依存（買い物：84.1%、病院：82.1%、通勤・通学：88.0%）している一方で、公共交通を必要とする人を輸送するバス、タクシー等の運転手は不足し、その確保が難しい状況にある。

また、公共交通に対する財政負担の考え方は、今の財政負担程度の中で、見直し・維持すべきという回答が約5割と多い。

市民（地域）、交通事業者、行政との役割分担を図りながら、課題①から⑥までの解決に取り組むとともに、多様な主体が連携するため市の公共交通の現状について理解を深めることにより、各地域に適した持続可能な仕組みづくりを構築することが必要である。

4-2 公共交通網の形成に関する基本的な方針

須賀川市における公共交通は、「総合連携計画」で掲げた基本方針を踏襲しつつ、次の4つの基本方針により、公共交通を必要とする人のための持続可能な公共交通網の形成を目指す。

【公共交通の基本理念】

連携促進による持続可能な公共交通網の構築

【公共交通に関する課題】

- ①高齢者の移動ニーズへの対応
- ②高校生の通学実態・ニーズへの対応
- ③公共交通機関同士の乗り継ぎ利便性の改善
- ④交通不便地域の解消
- ⑤市民・来訪者に分かりにくい運行情報の改善や利用促進に向けた市民意識の醸成
- ⑥須賀川市～福島空港へのアクセス確保
- ⑦多様な主体の連携による持続可能性の確保

【公共交通の基本的な方針】

- 1 各公共交通機関の機能・役割を明確にし、時間帯毎の需要変動や広域アクセスを考慮した地域公共交通網の再編を目指す
- 2 各公共交通機関との相互連携や、誰もが利用しやすい環境整備による利便性向上を目指す
- 3 市民や来訪者等が分かりやすい公共交通サービスを目指す
- 4 様々な団体等との連携によるまちづくりと一体となった持続可能な公共交通を目指す

基本方針 1

各公共交通機関の機能・役割を明確にし、時間帯毎の需要変動や広域アクセスを考慮した地域公共交通網の再編を目指す

須賀川市の鉄道（JR 東北本線、JR 水郡線）、高速バス、路線バス、市内循環バス、乗合タクシー、タクシー及びメガステージ循環バスなど送迎サービスの各公共交通機関が機能分担し、拠点間及び拠点と周辺都市を結び、市内外の活発な交流促進を目指した公共交通ネットワークで形成することが重要である。

今後、中心市街地活性化の中核施設としてオープンした須賀川市民交流センター「tette」や、須賀川駅の橋上化整備などのまちづくりとの連動を図りながら、時間帯毎の需要変動や広域アクセスを考慮し、利便性と効率性が両立したまちとまちを繋ぐ公共交通ネットワークの実現を目指す。

基本方針 2

各公共交通機関との相互連携や、誰もが利用しやすい環境整備による利便性向上を目指す

須賀川市内で運行中の既存公共交通機関の機能を最大限に活用することが重要なため、各公共交通機関同士を有機的に接続させ、乗継ぎに対する負担や抵抗を最小限となるよう、須賀川駅などの交通結節点での乗継環境（ダイヤ、待合環境、料金等）の整備を進める。

また、高齢者をはじめ誰もが利用しやすい公共交通環境により、利便性・快適性の向上を目指す。

基本方針 3

市民や来訪者等が分かりやすい公共交通サービスを目指す

公共交通を次世代に繋ぐためには、新たな利用者の獲得が不可欠なため、普段バスを使わない人や初めて来訪する人にとって分かりやすく、迷わない情報提供を行うことが重要であることから、交通結節点での乗継環境の整備を進める。

また、須賀川市は多様な交通資源が運行中のため、公共交通総合マップの作成・配布やインターネット上の情報提供など多様な媒体を活用し、市民だけでなく、多くの来訪者や観光客にも分かりやすい利用者目線に立った情報提供の充実を目指す。

基本方針 4

様々な団体等との連携によるまちづくりと一体となった持続可能な公共交通を目指す

公共交通の持続可能性を確保するためには、従来の行政、交通事業者に頼った公共交通の維持・確保ではなく、地域自らが公共交通をみんなで「育て・創る」という意識を持って関わっていくことが重要である。

公助、共助による支え合いを大切に、観光協会、商工会、社会福祉協議会、企業など様々な団体等との連携による地域ぐるみの利用促進の展開や、地域との連携による地域の足の確保など、持続可能性に配慮しつつ、計画的な観光振興等のまちづくりと連携し、市民・来訪者の利便性・満足度を高める公共交通網の形成を目指す。